

生活環境と進路決定における関連性

—東京都の事例—

柴辻 優樹（経済学部3年）

指導教員：長田 進

本論文では「日常生活の環境」と「中学受験を決定するメカニズム」における関連性を明らかにすることを目的とした。家計支持者の所得・保護者の社会階層に占める位置と、学業パフォーマンスの関連性については、既に多くの研究が存在する。しかし、教育達成の度合いに影響を及ぼす要素は、それだけではないと考えられる。今回の研究では、従来スポットを当てられることが無かった「生活環境」を要素として取り上げ、早期受験に対する意識を表す「国立・私立中学校進学率」との関連性を分析した。

分析の対象は東京都特別区と、一部を除く市部の合計48自治体とした。対象自治体の統計データから、生活環境を表す5つの指標「経済指標」「片親世帯率」「教育業従事率」「犯罪率」「公立中学校のいじめ対応率」と、進路決定を表す指標「国立・私立中学校進学率」を設定し、両指標の関連性を分析した。分析は前述の指標を基に「地理情報システム(GIS)」を通じ、類似した値を持つ自治体同士を同一グループと定める、クラスタ分析の手法である「グループ分析」を用いた。

分析の結果、48自治体は①：「主に23区の周辺部で構成されるグループ」②：「市部のほとんど1部の23区で構成されるグループ」③：「23区中心部のみで構成されるグループ」と分割された。各グループにおける指標ごとの平均値を比較すると、数値が類似していた①・②と、③の間では生活環境指標と進路決定指標の双方に、明確な差異が存在していた。③は経済水準や治安・中学校のいじめ対応率が高水準であることに加え、国立・私立中学校進学率が他グループのおよそ2倍であった。受験を通じて中学校を選択する生徒の割合が高い③では、地域周辺の治安や学校環境が重視されており、生活環境と進路決定における関連性が認められる。

また①・②間に差異が生じる要因を特定するため、グループ毎に「10km²あたりの国立・私立中学校数」を計算し、分析を行った。その結果、より進学率の高い①における10km²あたりの学校数は、②よりも高い値を示した。③を加えて分析をすると、10km²あたりの国立・私立中学校数と国立・私立中学

校進学率には正の相関が認められ、学校へのアクセスが進路決定に影響を及ぼすことが示唆された。

なお、本研究は共同研究「ライフコースと地域性」の一部である。